

《研究ノート》

祖国・階級・信仰

— アメリカにおけるアイルランド系移民の結社 —

山田史郎

はじめに

- I. 慈善と権力の組織
- II. 祖国自立のための組織
- III. 大量移民の到来と出身地の紐帯
- IV. 排斥と紐帯
- V. 労働者の結束
- VI. 20世紀以後の結社

キーワード：アイルランド人移民，結社，アメリカ

はじめに

「朝からの湿った霧が不快感をもたらしてはいたが、アイルランドの子供たちの熱気が冷まされることはなかった。かれらは聖パトリックの日を祝う最大・最高のページェント、膨大な金銭を費やしたショーを敢行したのである。」1871年3月17日付の『ニューヨークタイムズ』紙が報じているのは、その前日にニューヨーク市で行われたアイルランド系住民による聖パトリック祭日パレードの様子である。朝10時に2番街から始まった行進は、2丁目からバワリー通り、チャタム通りを経て市庁舎前公園まで向かい、そこで市長をはじめとする市や州のお偉方によって賑々しく出迎えられた。建国期以来数々のパレードが催されたニューヨークであったが、行進者総数3万人、楽団数50にも及ぶ規模は、空前であったにちがいない。行進は、アイルランド系兵士から成る州第69連隊によって先導され、続いてアイルランド系の諸団体が隊列を組んで進んだ。1500人を超える「古ヒベルニア団」の大集団から始まり、港湾労働者連合共済会（100人強）、石切工連合共済会（200人）、道路石材製造工会（200人）などの労働者共済団体やカトリック教区共済団体のメンバーが続き、さらに各種の禁酒会のメンバー総数約3300人が整然と行進した。行進の中心は、古代アイルランド戦士の衣装を身につけた人たちに引かれた8頭立ての「勝利の馬車」であり、馬車の中央にはアイルランドのカトリック解放運動の父ダニエル・オコンナーの胸像

が鎮座していた。馬車の後にもアイルランド系の様々な団体が延々と続いた。パレードは市庁舎前公園からさらに、マンハッタン島南部の主要な通りを練り歩き、先頭から末尾までの全長は優に2マイルに及んだ。

夜には、アイルランド系エリートの慈善団体「聖パトリックの友愛の息子たち」が政治家や外交官らの名士を招いて、87回目の年次晩餐会を催した。ほかにも街の至る所で、祝祭の宴が催され、金持ちのアイルランド系は、故郷の教会建設の募金を目的とするコンサートに足を運び、69連隊の将校たちは壮大な舞踏会を催し、一般のアイルランド系労働者は仲間で連れ立ち酒場で祝杯をあげた。

アイルランド系住民にとって1年でもっとも重要な日の行事のほとんどは、かれらの結社によって企画・実行された。本稿の目的は、アイルランド系移民の結社の実態を明らかにすることにある。

I. 慈善と権力の組織

アメリカにおける最初のアイルランド人移民結社は、多数の貧しい移民よりも先に移住した富裕なアイルランド人が、慈善活動のために設けた組織であった。最も早く創設された慈善目的の組織は、1737年にマサチューセッツ植民地のボストンで結成された「慈善アイルランド協会」であるが、その他の都市では独立運動が佳境に入った植民地時代末期から建国後の19世紀初頭にかけて結成された。すなわち、フィラデルフィアの「アイルランド移民救済のための聖パトリックの友愛なる息子たちの協会」(1792年に「移民救済のためのヒベルニア協会」へと改組)、ニューヨーク市の「聖パトリックの友愛なる息子たちの協会」、南部のチャールストンやメリーランドの「ヒベルニア協会」などである。

これらの創設に関わった人々は、貿易商・卸売商などの実業家や医師・法曹などの専門家など、早くから富と地位を築いたアイルランド出身者たちであった。慈善協会の運営に携わったアイルランド人のなかには、英国による祖国の抑圧を強く自覚する者が多く、そうした人々はアメリカ独立運動に積極的に参加した。1例を挙げると、フィラデルフィアの慈善協会の会員であったスティーヴン・モイラン——1734年アイルランド生まれで、1768年にフィラデルフィアに居を定めて商店を経営した——は、対英抗争におけるその軍事的な活躍を認められ、ジョージ・ワシントンによって大陸軍の兵站総監に任命された。

18世紀中に渡米したアイルランド人のなかではスコットランド系の人々が有力であったことを反映して、ほとんどの慈善協会では長老派プロテスタントのアイルランド人が指導力を発揮したが、設立当初の時期を除くと、カトリック教徒のアイルランド人に対する排斥的な方針が厳格に採られることはなかった。むしろ、早くからイギリス国教会やクエーカー派の教徒も会員となったし、また19世紀半ば以降にカトリック教徒の移民が急増する

と、組織の役職者にカトリックがつくようになり、カトリックの貧しい新参者にも分け隔てなく慈善の手をさしのべた。各組織は、流入する貧しい移民に対して、現金や食料の給付、当座の宿泊所の提供、仕事の斡旋、移動や帰国の費用の貸与、貧困家庭の児童や孤児のための無償学校の設立・運営など、幅広い慈善活動に従事した。ただし、19世紀中葉に大量の貧しい移民の流入が生じる中で、救済を必要とする移民に対してこれらの慈善協会が十分な支援を果たしたとは言い難い。それは、以下に見るように救済を必要とする移民たち自身が自前の相互扶助組織を結成せざるをえなかったことからわかる。なお、新入の貧しい移民を援助するこのような組織は、アイルランド人だけでなく、イングランド人、スコットランド人、ウェールズ人、オランダ人、ドイツ人など主要な移民集団すべてに存在した。しかし、流入するカトリック移民が、厳しい排斥の波にさらされたという事実を考慮すると、アイルランド系の場合の慈善協会は、特別な重要性を持ったということではできらう。(Funchion 1983, 69-74, 250-261)

慈善事業とともに、会員間の親睦友愛をはかることも組織の重要な目的であった。各組織は、普通、年4回の会合を開き、そのなかでも特に聖パトリック祝祭日の晩餐会は全会員の出席のもと盛大に開かれ、地元の政治家や実力者をゲストで招くなど、アイルランド系中上流階層の社会的政治的影響力を誇示する機会となった。いずれの協会も、アイルランド系でない政治家や実業家に「名誉会員」の資格を提供することで、アメリカ社会のエスタブリッシュメントとの結びつきを確保した。慈善協会はアイルランド系指導者層にとっては二重の意味を持ったといえる。すなわち、貧しい同胞に慈善を施す富裕階層の影響力を示すコミュニティ内部の権力装置であり、また多数の移民を背後に抱えることを武器として外部社会の権力の一翼に入り込む回路でもあった。

たとえばニューヨーク市の協会では、民主党大統領候補アル・スミスやニューディールで活躍するロバート・ワグナー、あるいは大統領になる前にニューヨークに居住していた頃のリチャード・ニクソンなどが活動するなど、そうそうたる人々が会員として名を連ねてきた。上で挙げた慈善組織はすべて、現在も存続している。現在ではさすがに貧しいアイルランド系への慈善活動はなくなったが、アイルランドへの様々な義捐活動や、アイルランドと米国間の留学奨学金給付などの事業を行っている。現在でも政財界で活躍するアイルランド系がみずからの実力を誇示できる場であり続けている。

II. 祖国自立のための組織

結社という点で、アメリカのアイルランド人を、他の移民集団と区別する最大の特徴は、祖国の自治と独立を支援するための組織化をかれらが長期にわたって止むことなく推し進めたことである。アメリカのアイルランド人を「エグザイル（亡命者）」と呼び、かれら

の移住を「ディアスポラ」と呼ぶのは、かれらの祖国への想いが特に強烈であったからに他ならない。

アイルランドでダニエル・オーコンネルがカトリック教徒解放のための運動をおこすと、アメリカのアイルランド人はオーコンネルの運動を支援する組織を全米各地で1820年代後半に結成した。ニューヨークをはじめとする多くの場所では、その組織は「アイルランドの友」と称され、異郷の地から連帯の精神を示すとともに、祖国の運動に資金援助を行うことが目的とされた。各地で組織結成の中核となったのは、1790年代に亡命してきていた「ユナイテッド・アイリッシュメン」のメンバーたちであった。ニューヨークでは、1828年に、この組織は約1000人の会員から2000ドルを集め、祖国に送金した。「アイルランドの友」をはじめとするカトリック解放運動支援組織は、アメリカのアイルランド人による祖国支援結社の嚆矢として位置づけられるが、後の組織が果たすことになるような、能動的な役割を担うことはなかった。(Funchion 1983, 114-126)

1840年代にアイルランドでオーコンネルらによって、イギリスのアイルランド合同法を撤廃する運動が始まると、アメリカでは「アイルランドの友」に参加した活動家たちによって、ボストンを皮切りに各地で連帯感を表明し、資金の援助を行う「合同法撤廃協会」が結成された。1842年に全国大会を開催したときには、27の協会が集結した。組織の指導層は富裕な階層が多かったが、献金は労働者のアイルランド人からも集まった。アメリカのアイルランド人が奴隷制の存続を支持していることに対して、奴隷制廃止を唱えていたオーコンネルが糾弾したため、特にアメリカ南部のアイルランド系を中心にオーコンネルへの批判が起こり、結果として南部では撤廃協会が解散するところも現れた。また、アイルランドでオーコンネルが投獄され、運動の停滞が見られると、アメリカでも支援運動は減退し、ジャガイモ飢饉で大量の移民が到来すると、撤廃運動への関心は後退を余儀なくされた。(Funchion 1983, 236-241)

アイルランドで1848年に、イギリス支配の転覆をめざす「青年アイルランド党」の武装蜂起が生じたが、それはすぐに鎮圧され、運動家の多くが投獄や弾圧の難を被った。その後のアイルランドでは自立に向けての組織的運動は消滅したかに見えた。一方、アメリカでは、「青年アイルランド党」の亡命者たちとその支援者たちの間で、祖国の独立を求める機運がよりいっそう高まった。在米亡命者たちからの働きかけで、1858年にアイルランドのダブリンで「アイルランド共和国兄弟団 (IRB)」が、アメリカのニューヨークでは「フィニアン兄弟団」が結成された。フィニアンとは、キリスト教到来以前のアイルランドの沿岸を警備した戦士を表すゲール語の Fian に由来する。同志の結社は、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、南アフリカでも結成され、アイルランド独立は国際的運動の様相を呈することとなる。当初は秘密結社的な性格が強いように思われたの

で、カトリック教会はフィニアンを正統な組織とは見なさなかった。

南北戦争の勃発をむかえ、アイルランド系の多くの青年たちも従軍するという混乱の中で、フィニアン兄弟団は、ニューヨーク以外の都市にもグループを拡大した。1863年にシカゴで開かれた全国大会では、13州から63のグループが集い、カトリック教会やアメリカ世論からの不信をめぐうために、組織の目的や会員規約を成文化し、より広範な参加と支持を得るための土台を築いた。IRB への援助資金の募集も順調に行われ、祖国独立への期待は、一気に高まった。しかし、英国政府は1865年に IRB の打倒に乗り出し、主要な指導者たちを一斉に逮捕した。祖国での弾圧を目の当たりにしたアメリカの運動家たちの間では、カナダに侵攻しそこを占領することによって、英国政府に対してアイルランドの独立を容認するように圧力をかけられるとする計画に賛同が集まった。1866年、南北戦争で黒人連隊を指揮したアイルランド生まれの連隊長に率いられた、アイルランド系の元南北戦争従軍兵の一隊が、ニューヨーク州バッファロー付近でナイアガラ川を越境し、カナダのエリー砦を占領した。即座に派遣された英国軍とカナダ人義勇兵たちとの間に戦火が開かれ、フィニアンの戦士たちは米国内に逃げ戻ることとなった。アメリカのジョンソン大統領はフィニアンのカナダ侵攻を指揮した指導者の逮捕を官憲に命じた。翌年、ダブリンで IRB が武装蜂起を試みたが、鎮圧されその後、カトリック教皇ピウス9世は、フィニアンのメンバーを教会から破門するよう命じた。カナダ侵攻をめぐる組織内部での派閥の抗争もあって、フィニアン兄弟団は混迷のなかをさまようこととなった。(Funchion 1983, 106-114)

一個の組織としてのまとまりを失ったフィニアン活動家の一部は、1867年に新たな秘密結社「クランナゲル」をニューヨークで結成した。訪米中であったコノートのアーサー皇太子を誘拐し、投獄されているフィニアンたちの釈放を求めるための人質とする計画を立てたが、皇太子の旅程変更のため実行されなかった。暴力革命の是非をめぐる組織内で意見対立と派閥争いが生じたが、1880年代に入るとクランナゲルの一派は、一連のダイナマイト作戦に打って出、ロンドンの官公庁舎や議事堂に爆弾をしかけた。議事堂爆破を実行したL・ディロンは、アイルランド人を両親に持つ英国リーズ生まれで、その後米国で育ち、フィラデルフィアに居住していた。かれは、ブル戦争中に、カナダのウェランド運河を爆破しようとして逮捕され、14年間投獄されることとなった。20世紀になると、クランナゲルは、祖国で再結成された IRB に資金面で重要な貢献を行い、毎年350ポンド(2000ドル)の運動資金を供与した。第一次世界大戦が勃発すると、クランナゲルの指導部は、これをアイルランド独立の絶好の機会と捉えた。英国の交戦国であったドイツの駐米大使と会談し、戦時下でアイルランドが独立のための武装蜂起を企図し、ドイツによる軍事的支援を打診した。この会談を受けて IRB は、1916年にダブリンでの武装蜂起を決

定し、ドイツから20000人用の武器弾薬がIRBに送られた。このイースター蜂起の後も、クランナゲルは引き続いてドイツとの連携を模索したが、IRBは指導者の逮捕・処刑で活動不能に陥る。(Funchion 1983, 74-93; Glazier 1999, 317-321)

19世紀末には、独立運動に加えて、農民の土地闘争もアイルランドで活発化した。1870年代にジャガイモの凶作が深刻化すると、とくにアイルランド西部地方を中心に小作農民の困窮が激しくなった。農民の武力による抗議運動が展開する一方で、平和的手段で改革を求める運動も広がった。1879年、イギリス議会で自治権獲得の運動を進めていた議員チャールズ・パーネルを会長とする「国民土地同盟」が結成され、小作権の保証、小作料の引下げ、土地所有権の回復を求める土地闘争が始まった。翌年、パーネルは運動資金の援助を求めて訪米した際に、在米アイルランド人による土地同盟支援組織の結成を呼びかけた。これに応じてクランナゲルの一派を含むアイルランド系の民族主義者たちはニューヨークで「アメリカ土地同盟」を結成し、祖国の土地闘争への資金的、精神的支援とともに、アイルランドの窮状への理解をアメリカ人に訴えた。同組織は、最盛期には5万人の会員を擁した。この組織とは別に、ニューヨークで新聞『アイリッシュ・ワールド』を発行していたパトリック・フォードは、「アイリッシュ・ワールド土地同盟」を結成し、1年あまりで35万ドルの支援金をダブリンに送ったと紙上で報じた。また、パーネルの妹らによって、「婦人土地同盟」も、アイルランドとアメリカで結成された。

英国グラッドストーン内閣の土地法改正で一定の小作権の保証が認められたことや、パーネルの逮捕によって、土地同盟の運動はアイルランドで沈静化した。アメリカにおける土地同盟の運動は、同盟内の穏健派と急進派との確執や、フォードのアイリッシュ・ワールド土地同盟と共同し得なかったことなどの障害をかかえたまま、3年間という短命で幕を閉じた。

パーネルは、グラッドストーンによる土地法のさらなる改訂を受けいれることを条件に釈放されたが、その後、農民の土地保有を諸目的のひとつとするアイルランドの全般的自治の獲得をめざして「全国同盟」を1882年に結成した。翌年アメリカでも、土地同盟運動に結集した運動家を中心にして、パーネルの自治獲得運動を全面的に支援する「アメリカ全国同盟」が創設された。急進的なクランナゲルのメンバーが組織の主導的勢力となったが、在米アイルランド人の統合的運動とするために、穏健な民族主義者が唱える非暴力の方針が採用された。この組織はまた、アイルランドからの貧民流入を阻止すべくアーサー大統領に貧民移住制限を求めたり、イギリス資本による米国西部の土地購入を阻止するために外国人不在地主の土地所有禁止の政策を要求した。祖国の運動への支援金として34万ドルが集められたが、1886年にグラッドストーンのアイルランド自治法案は議会で否決され、自治の悲願が頓挫すると、運動は沈滞を余儀なくされた。1890年に、パーネルの不倫

事件からアイルランドの全国同盟が分裂すると、翌年、アメリカ全国同盟も組織としての機能を停止した。(Funchion 1983, 189-200, 212-218, 221-226; Foner 1980, 150-200)

在米アイルランド人は第一次世界大戦の勃発を祖国独立の好機到来と理解したが、とりわけクランナゲルの運動家たちを中心にして1916年、全米組織「アイルランド自由の友」(以下、「友」と略記)が結成された。同年ダブリンでイースター蜂起が起こり、それが鎮圧され、指導者たちが処刑されると、アイルランド系唯一の統一的組織として「友」に多数の新たな参加者が増えた。アイルランドへのイギリスの暴力的支配に対してアメリカ政府に認識を改めるよう運動を展開したが、アメリカが対独宣戦を布告すると、アイルランド独立のためのドイツの援護を期待した在米アイルランド人にとって、情勢はきわめて厳しいものとなった。かれらの多くは、米国への忠誠を堅持し、戦後における民族自決の約束にもとづく祖国の自立を願うだけとなった。在米の亡命アイルランド人やそのシンパが逮捕されたり、一部の新聞が郵送禁止の処分を受けたりした。このような敵対的な状況のなかで活動の余地をほとんどうしなした「友」ではあったが、在米アイルランド人の祖国への想いは強く保持され、終戦時には全米で30万人近い会員を維持した。従来のアイルランド系組織とは異なり、この組織には当初より女性の参加も認められていた。終戦をむかえると、「友」は一転して「アイルランドの民族自決」を求めて、議会やホワイトハウスに対するロビー活動を含めた活発な運動を展開した。ニューヨークでは25,000人規模の集会が開かれ、講和会議へのアイルランド人代表の参加を求めるよう、大統領や議会に訴え、100万ドル以上の募金を集めた。

1921年にイギリスとの条約でアイルランド自由国が成立すると、「友」をはじめとする在米のアイルランド人はそれを支持した。しかし、その翌年に内戦が勃発すると、失望と幻滅が在米アイルランド人コミュニティを支配するようになった。(Funchion 1983, 119-126)

Ⅲ. 大量移民の到来と出身地の紐帯

母国の同じ村や地域の出身者のみが集う結社のかたちは、アメリカに移住した移民集団に共通してみられる現象である。日系人の県人会やイタリア系の同郷組織は特によく知られている。アイルランド系の場合も、19世紀の中頃に移民の数が激増するにつれて、故郷の出身の郡を単位とする組織である郡協会が結成され、会員間の相互共済と社交、新入同郷者への物質的、精神的援助などが行われた。理由は様々であるにせよ、後に移民が減少し、アメリカ生まれの2世が増加すると、同郷の紐帯は自然と弱まり、むしろ出身国ごとのナショナルな紐帯にとって替わられるようになる。しかし、他の移民集団の場合と同様に、見知らぬ環境への適応を迫られた貧しい移民たちのために同郷組織がある一定の期間

に果たした、とりわけ精神的な、相互扶助の役割は、過小評価されてはならないだろう。

ある程度の移民が居住する都市部では、出身地区を同じくする移民がある特定の地区に集住することが一般的であり、アイルランド系の場合にもニューヨークやボストンやフィラデルフィアなどアイルランド人移民が多い都市ではこれがみられ、こうした同郷者集住地区ごとに、出身郡協会が結成された。ニューヨークでは、ジャガイモ飢饉で大量の移民が流入した1840年代後半以降に、出身郡ごとの組織化への動きが始まり、その嚆矢は1849年創設の「スライゴ郡青年会」であり、50年代に入るとカヴァン、ケリー、ゴールウェイ、マナハンなどの、多数の移民を送出した郡の組織があいついで成立した。1870年までに、アイルランドの全32郡のうち、18郡の協会がニューヨークに成立した。

郡協会の特徴は、次の3点に要約されよう。第1に、協会の会員や役職者の多くが酒場・雑貨店・宿屋などの経営者や、自営の大工や鍛冶など中流階層の人々であり、流入する移民のなかで圧倒的多数をしめる労働者階層の人々との間に超えがたい壁があったと考えられる。アイルランド系エリートの組織「聖パトリックの友愛なる息子たちの協会」を真似て、郡協会が形式張った会合を開いたことなどが、それを示している。アメリカの労働現場で移民労働者がかかえる社会的、経済的諸問題への具体的な救済策を提示できる組織ではなかったといえる。第2に、イギリスの支配からの自立を祖国に願うアイルランド移民にとって、出身郡というアイデンティティは、あまりにも偏狭な地方主義であるかのように見えた。祖国自立のためのナショナルな運動に多くの移民が強い関心を寄せたアイルランド系の場合、同郷地方というアイデンティティは人的結合の核としては決定的に重要なものではなかったはずである。第3に、19世紀中葉にカトリック教徒に対する外部社会からの排斥運動が高まる中で、地方主義は、抵抗の精神の拠り所とはなりえなかったのではないか。(Bayer 1996, 275-300)

郡協会が抱えていたこのような限界は、裏を返せば、次に論じる労働者階層を中心とする結社が興隆する理由を説明することになるだろう。

IV. 排斥と紐帯

1840年代から大量に流入し始めたアイルランドからの移民は、在来アメリカ人によって担われることのない最底辺の仕事についた。東部・中西部の都市部では建設人夫や沖仲士や不熟練工場労働者、また中西部の田舎や西部では鉄道敷設工や鋤夫などの仕事が、アイルランド人移民の主な職場となった。低賃金の過酷な労働で、しかも季節性が強いが故の頻繁な失業等不安定な雇用に苦しめられただけでなく、1840年代では、在来白人が組織する労働組合はアイルランド人の参加を拒絶することが多かった。

都市部下町の劣悪な居住区での生活では、コレラをはじめとする疫病の危険や不衛生に

常につきまといわれる。売春宿、酒場、賭博場などが近隣区の主たるレクリエーションの場となった。ニューヨークのパワリー地区が代表するように、アイルランド系、黒人、中国人が仕事と生活を共有し、娯楽や性関係で濃密な交流が生まれることもあった。

アメリカで禁酒運動が台頭するなかで、飲酒癖の強いアイルランド人は、犯罪や貧困を広める元凶とされた。かれらは人種としては、在来アメリカ人やイギリス系から区別される「似非白人」であり、むしろ黒人や中国人と同等視されることもあった。

こうしたアメリカ社会によるアイルランド人移民認識を極限まで進めたのが、ネイティブイズムと呼ばれる反カトリック移民排斥運動であった。専制的で反共和主義的なローマ・カトリック教会が、プロテスタントの約束の地アメリカを占領しようとし、その先兵がアイルランド人移民にほかならなかった。1840年代に入ると、カトリック排斥を掲げる多様な組織や運動が各地で興隆し、1850年代には、カトリック移民排斥を綱領に盛り込んだ「ノー・ナッシング党」（正式には「アメリカン党」）がカトリック教会とアイルランド人に対する攻撃の軸となった。

排斥ムードが高まるなかで「カトリック」と「アイルランド人」とが同義語となると、プロテスタント長老派のアイルランド出身者たちは、自らを「スコッチ・アイリッシュ」と呼んで差異化しようとしたが、それに加えて、カトリック系アイルランド人の排斥に荷担するようになる。ふたつのカトリック教会と多数のカトリック住民の住居が破壊された1844年のフィラデルフィアの暴動は、その発端はプロテスタントとカトリックのアイルランド人同士の諍いであった。1790年代の北アイルランドでカトリック住民への襲撃を実行した秘密結社「オレンジ党」が1867年にアメリカでも結成され、カトリック移民排斥運動の先頭に立った。1870年と71年のニューヨーク市において、アイルランドのカトリック征服の一里塚となった1690年の「ボイン川」戦勝記念のパレードをオレンジ党が強行したことに対して、アイルランド人カトリック教徒は、職場の相互扶助組織や秘密結社の結束のもとにパレードの妨害を試み、導入された州兵とのあいだで激しい衝突を起こした。「オレンジ暴動」として歴史に名をとどめるこの暴動で41人の死者、数百人の負傷者が出た。オレンジ党は、カトリックの政治勢力の撃退をスローガンに掲げる「アメリカ保護協会」（1890年代創設）の中核組織にもなり、活動ピーク時の第一次大戦前夜には全米に364支部、総会員数3万人を擁した。（Funchion 1983, 223-226; Gordon 1993）

厳しい労働・生活状況とカトリック移民排斥の嵐のなかで、アイルランド人は自衛の態勢を整えざるをえなかった。19世紀中頃までに白人成人男性の普通選挙制がほとんどの州で確立したことによって、アイルランド人移民は政治ボスがとりしきるマシンと呼ばれる集票機構を作り上げた。主として民主党の下部組織としてアイルランド系のマシンは重要な役割を果たし、在来のプロテスタント中上流階層からの非難を浴びながらも、実業

界との癒着を基礎に政治的実権を掌握していった。ニューヨーク市では、建国期の頃から、ニッカーボッカーと称される貴族的なエリート紳士のクラブ（シンシナティ協会やフリーメーソン）に対抗する形で、職人や小商人らが先住民の儀式やアイコン（族長タマニー）を用いて組織した友愛団体「聖タマニー協会・コロンビアン団」を起源とするタマニー・ホールがあった。タマニー・ホールは元来、政治とは無関係な社交・慈善組織であり、またアイルランド人移民と特別な関係があったわけでもなかった。アーロン・バーとマーティン・ヴァン・ビューレンのもとで、組織は特定の政治指導者のために活動するマシーンとなり、貧しい階層の票を地盤とするために、普通選挙制の確立や負債による投獄の廃止などの政策をかかげた。1830年代に、こうした組織の方向性が、排斥的状况のなかで流入するアイルランド人移民の心を強くとらえることとなった。折しもニューヨークは都市開発と産業が開花しつつあり、創出される公共事業での雇用を用意することで政治組織は移民票を堅持することが可能となった。濃密に築かれた選挙区ごとの下部組織を通して、タマニーは票と引き替えに、飲酒や教区学校に対する移民排斥主義者からの攻撃に対する防波堤を移民に提供した。タマニー・ホールとアイルランド系との関係は、共通の利害と目的のもとに平等な資格で自発的に参加する結社の紐帯であったといえよう。1871年に「誠実なジョン」ケリーがボスの座に就いて以降、10代にわたってその座をアイルランド系が独占し、半世紀の間、市政に絶大な影響力を保持した。

V. 労働者の結束

アイルランド人労働者自身も、結社を組織しそこに集うことで、厳しい労働・生活環境を生き抜き、排斥の波に抗することを試みた。労働者結社の主たる目的は、失業や疾病時の相互扶助や新参者への仕事や住居の斡旋などであったが、ときには敵対する組織や雇い主への暴力的攻撃なども行われた。早くも1830年代に、チェサピーク・オハイオ運河で働くアイルランド人労働者たちは、仲間うちで秘密結社を組織し、ストライキを敢行し仕事の分配などをめぐって結社同士が抗争し、またドイツ人労働者を襲撃した。労働運動史上で、最初に連邦軍の動員を招く争議をおこしたのも、この労働者結社であった。1850年代にはイリノイ・セントラル鉄道で働くアイルランド人労働者の秘密結社が激しい抗争を繰り返した。このような強烈な結社間の争いが見られたものの、職場ごとに築かれた労働者の結社は、相互扶助を主たる目的としながら、大工・石工・塗装などの建築作業、港湾、鉱山などのアイルランド人労働者が集中する職種では、賃金や就労時間など労働問題をも活動の視野に入れるようになる。靴製造工、無煙炭坑夫、あるいはニューヨークの港湾労働者や石切工の場合などは、アイルランド人の結社がそのままその職種の労働組合となり、雇い主と賃金などについて交渉することとなった。

アイルランド人の中から労働組合の創設や指導的役割を担う活動家が輩出されていった。アイルランド生まれのマーティン・バークが1861年に炭鉱労働者の最初の全国組織「アメリカ鉱夫協会」を創設したが、それ以後、靴製造工（聖クリスピン騎士団）、無煙炭鉱夫（「勤労者博愛協会」）など数多くの職種でアイルランド人が指導的役割を演じた。1879年に「労働騎士団」（1869年、労働の普遍的友愛を目的とする秘密組織として結成）の最高幹部についたテレンス・パウダリー（アイルランド系2世）は、カトリック教会の支持を得るために、秘密結社的要素を廃し、職種や人種や性別にかかわらずすべての労働者に参加の門戸を開いた。「労働騎士団」が頻繁に用いたボイコット戦術は、元来は前述したアイルランド土地闘争でカトリック農民が土地差配人ボイコット氏を苦しめるために用いた抗議様式であったが、1880年代にアメリカの労働者の抵抗戦術として多用された。1880年代にパウダリーはペンシルヴァニア州スクラントンの市長に数度選ばれるが、かれはまた、アイルランド系組織の全国的指導者でもあり、祖国の土地闘争を支援する「アメリカ土地同盟」、民族主義運動の結社「克蘭ナゲル」、 「マシュー神父の絶対禁酒博愛協会」などの幹部もつとめた。パウダリーのこうした活動のために、「労働騎士団」の評価は各地のアイルランド系労働者の間でかんばんしかつた。

アイルランド系労働者結社に関して見逃してならないのは、ペンシルヴァニア州北東部の炭坑地域の事例である。1850年代から、炭坑夫の多くを占めるアイルランド人が賃上げを求めて集団的争議行動を展開していたが、争議鎮圧のための連邦軍や州治安部隊が動員されたことで、労使間の緊迫は一層深刻化した。アイルランド人炭坑夫の秘密結社「モリー・マグウィヤー」は、このようななかで登場する。この結社は、南北戦争の時期に生じた6件の殺人事件と、1875年の警官や判事、炭坑現場監督など6件の殺人事件に関与したとされた。組織のメンバーとして約50人が起訴され、敵対的な世論が支配する裁判の結果、20人のアイルランド人労働者が絞首刑にかけられた。（Kenny 1998）

秘密結社「モリー・マグウィヤー」のメンバーは、公けには「古ヒベルニア（ハイバーニアン）団」メンバーでもあった。この「古ヒベルニア団」は、本稿の冒頭でかいま見たように、アメリカ各地で催された聖パトリック祭日パレードを取り仕切った、アイルランド系移民のもっとも代表的な組織である。この組織の起源は、18世紀末のアイルランドでプロテスタント地主階層の搾取と支配に抵抗し、とりわけ北アイルランド（アルスター）でカトリック住民を襲撃する秘密結社「ピープオブデイボーイズ」のようなプロテスタントのグループに反撃したカトリック住民の秘密結社運動——「緑ひも（リボン）会」、 「白衣党员（ホワイトボーイズ）」、 「防衛者（ディフェンダー）」など——であったと考えられる。これらの結社は、1790年代には「ユナイテッド・アイリッシュメン」の運動に加わり、さらに19世紀に入ると、ダニエル・オーコンネルのカトリック教徒解放運動を支援した。

1836年、ニューヨーク市のセント・ジェームズ教会に、このような秘密結社に参加したことがあるアイルランド系移民が集まり、「友愛、団結、キリスト教慈愛」をモットーにかかげて、後に「古ヒベルニア団」と呼ばれることになる組織が結成された。発足当初は、アイルランドの起源に由来する秘密結社であったため、組織名も含めて、「公式な」会則や会員が明らかにされることはなかった。1853年に「古ヒベルニア団」は、公式の憲章と会則を設けて（1871年に改訂）ニューヨーク州から法人の認可を受け、58年には最初の全国大会と呼べるような会合を開き、表面的には秘密結社でなくなるが、その後も活動や会員について明らかにされることが少なかった。18～45歳までの、両親がカトリックのアイルランド生まれ、またはアイルランド系の男性に会員資格があった。組織の主たる目的は会員間の相互扶助共済で、毎月の会費を積み立て、疾病や遺族への給付（1日1ドル）や、配偶者死亡の一時給付（100ドル）がなされた。こうした共済は、第一次世界大戦まで組織の最大の役割であった。加えて、度重なる反アイルランド排斥運動に対して、時には実力で抵抗することも、「古ヒベルニア団」の重要な仕事であった。1853年のニューヨーク市の独立記念日のパレードに参加した際にアイルランド系は反移民勢力の襲撃を受けたが、この組織は襲撃者たちと力で渡り合った。また、その翌年、ノー・ナッシング党の暴徒が、市内のオールド・セント・パトリック教会を襲撃したときも、ハイバーニアンたちが教会の防衛で先頭に立った。前述した1870・71年のニューヨーク市で、プロテスタントのスコットランド系アイルランド人による「ボイン川の戦い」戦勝記念パレードに対して、パレード阻止の実力行使を計画して実行したのは、この「古ヒベルニア団」であった。カトリック聖職者やフィニアンら民族主義運動家たちは、カトリック系アイルランド人の世評を著しく傷つけることになるとしてオレンジ団のパレードに対する襲撃の中止を訴えた。しかし、団はパレードの1週間も前から、港湾労働者や建築作業員に対して「すべての忠実なアイルランド人」の結集を呼びかけ、1万人を越える義勇部隊を組織し、支部施設で襲撃のための武器使用の訓練を行ったのである。アイルランド民族に対する差別や偏見、カトリックに対する中傷や攻撃、労働現場における搾取など、アイルランド系に向けられた「不正」に対して、「古ヒベルニア団」は実力で訴えて抗議したのである。そしてもちろん、組織にとってのもうひとつの重要な仕事は、1年に1度、アイルランド系の民族的・政治的影響力を誇示するために祖国アイルランドの守護聖人パトリックを祝う祭日のパレードを取り仕切ることであった。(Funchion 1983, 50-61; Glazier 1999, 26-28)

VI. 20世紀以後の結社

20世紀に入ると、アイルランド系の結社に著しい変化が現れた。その背景には第1に、アイルランド系、とくにその2世・3世の経済的社会的地位の着実な向上があった。アイ

ルランド系就業者のうちで不熟練労働に従事する割合は5人に1人にすぎず、過半数は半熟練以上の職種に就くようになり、収入の点でも安定した世帯が増加した。この結果、相互扶助を第一目的とした結社は重要性を失い、衰退した。また、映画やラジオをはじめとする大衆的娯楽が普及するにつれて、社交という結社の機能も価値を減じていった。

アイルランド系にとっては、20世紀初頭以後現在に至るまで、結社を形成する主要な契機は、民族的伝統の保持と祖国の北アイルランド問題に絞られたとあってよい。

19世紀においては、外部社会から侮蔑と嘲笑の対象とされたアイルランド文化は、19世紀末になるとアイリッシュの社会経済的地位の向上とともに、かれら子孫に継承されるべきであるとともに、アメリカ文化の発展にも寄与すべき価値あるものとしてアイリッシュ自身によって見直されるようになった。富と地位を築いた実業家、政治家、学者たちによって、誇るべき民族の遺産を保持し発展させることを目的とする組織が結成された。アイルランド独特のホッケーやフットボールを保持するためにクラブの創設や競技会を催す「ゲール体育協会」、アイリッシュ移民の足跡を実証的な方法で研究し公刊する「アメリカ・アイリッシュ歴史協会」、各地のゲール語保存協会が連合して全米規模の組織となった「アメリカゲール語連盟」などは、いずれも1890年代に創設されたが、100年以上を経た現在も全米各地に支部を置いて活動を行っている。(Funchion 1983, 40-43, 127-133)

民族文化を保持することへの関心とともに、20世紀のアイリッシュによる結社を促した要因は、祖国の窮状、とりわけ北アイルランド問題への強い関心であった。第一次世界大戦後、対英独立戦争に突入したアイルランドでは、下層民の生活は困窮を極めたが、アメリカのアイリッシュは、そうした人々への物資の供給を目的とする「アイルランド救済のためのアメリカ委員会」を1921年に創設した。また、とりわけ北アイルランド問題への関心は高く、その地におけるカトリック住民への差別をアメリカ社会に広く知らせ、英国政府に差別政策の変更を迫るよう米国政府に働きかける圧力運動を起こす「アルスターの正義を求めるアメリカ委員会」や「全米アイルランド自由協会」(ともに1971年結成)などが、同じく北アイルランドにおける人権問題に強い関心を寄せ続けた「古ヒベルニア団」などとともに、活発な運動を展開した。「古ヒベルニア団」は、19世紀の主に労働者階層の友愛結社としての要素を払拭し、全米のアイルランド系コミュニティの中核として、祖国アイルランドの問題について、最近では北アイルランド問題に関する「聖金曜日」の和平協定に関してアメリカの政府や議会に働きかける政治的圧力団体の役割を果たしている。(Funchion 1983, 26-34, 229-233)

最後になるが、本稿では移民社会内部の、いわばエスニックな結社に議論を絞ってきたが、とくに19世紀末以降になると、アイリッシュの結社活動は同胞移民社会を越えて展開した。その好例が、「コロンブス騎士団」であろう。1882年にコネティカット州ニューヘ

イヴンの神父によって結成され、アイリッシュの熱心なカトリック信者たちによって支えられたこの組織は、アイリッシュの民族性や祖国ナショナリズムではなく、カトリシズムへの忠誠をきずなし、会員資格を民族性に関わりなくカトリック教徒(男性)すべてに開いた。当初は相互扶助的な機能が中心であったが、カトリックへの偏見がアメリカ社会の中で強かった20世紀中頃までは、カトリックに向けられた誹謗中傷に対して批判し抗議することに力を注いだ。第二次世界大戦後は、社会主義や左翼的運動に敵対的姿勢をとり、一貫して保守的カトリック陣営の重要な一翼を担ってきた。現在でも「コロブス騎士団」は、国旗に対する冒瀆を厳しく糾弾するなど、アメリカ愛国主義を理念の中心に据えるとともに、「プロ・ライフ」の立場から中絶に反対したり、同性婚への反対の姿勢を示すなど、信仰や家族の価値に重きを置く現在のアメリカ保守主義の動向と軌を一にしている。(Glazier 1999, 521-523)

参考文献

- Foner, Eric. *Politics and Ideology in the Age of the Civil War*. New York: Oxford University Press, 1980.
- Funchion, Michael F. (ed.) *Irish American Voluntary Organizations*. Westport: Greenwood Press, 1983.
- Gordon, Michael A. *The Orange Riots: Irish Political Violence in New York City, 1870 and 1871*. Ithaca: Cornell University Press, 1993.
- Glazier, Michael (ed.) *The Encyclopedia of the Irish in America*. Notre Dame: University of Notre Dame Press, 1999.
- Kenny, Kevin. *Making Sense of the Molly Maguires*. New York: Oxford University Press, 1998.
- Miller, Kerby A. *Emigrants and Exiles: Ireland and the Irish Exodus to North America*. New York: Oxford University Press, 1985.
- カービー・ミラー, ポール・ワグナー (茂木健訳) 『アイルランドからアメリカへ: 700万アイルランド人移民の物語』東京創元社 1998年.
- 山田史郎ほか 『移民』 ミネルヴァ書房 1998年.